

証券コード 6890
平成25年6月7日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋二丁目3番4号

株式会社 フェローテック

代表取締役社長 山村 章

第33期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第33期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月26日（水曜日）午後6時までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル6階
野村コンファレンスプラザ日本橋 大ホール
（会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第33期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第33期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ferrotec.co.jp>）に掲載しておりますので、提供書面には記載しておりません。

従いまして、会計監査人および監査役が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知提供書面の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度における経済状況は、欧州の財政危機が薄らぎ、米国経済に緩やかな回復の兆しが見えておりますが、中国の経済成長率が鈍化し、我が国では長引くデフレのもと消費意欲が低迷し、景気は足踏み状態が続きました。為替市場では長引く円高局面から、年末にかけて徐々に円安方向へ転換しました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業におきましては、最終需要の冷え込みにより、エレクトロニクス機器全般が伸び悩み、半導体およびFPDの設備投資意欲が減退したまま製造装置需給の調整局面が通期にわたり続きました。太陽電池産業では、太陽電池パネルの供給過剰による売価の下落が続き、在庫調整のためパネルメーカーの稼働率は低下している状況です。パネル価格は、一旦、底打ちしたものの、一部メーカーでは操業停止や事業撤退に迫られるなど、厳しい市場状況が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業である真空シール、石英製品、セラミックス等の販売は軟調に推移しました。太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置の販売が大幅に減収となりました。また、ユーザーの設備稼働率低下の影響を受け、消耗品である石英坩堝や角槽も軟調に推移しました。

このような事業状況に対処すべく、平成24年11月7日に公表いたしました「事業構造改革プラン」を実施中であります。既に自社ブランドの太陽電池用シリコンウェーハならびに太陽電池セル事業からの撤退や米国坩堝工場の閉鎖等を実施し、加えて、役員報酬および管理職給与のカット、グループ全体での人員合理化を実施いたしました。平成25年1月に本社組織を事業部制から機能別本部制に移行し、組織の簡素化ならびに機能の重複を排除して効率化を図っております。以上のとおりグループ全体として収益の上がる体質へ転換するよう事業構造改革を継続しております。

その結果、当連結会計年度につきましては、連結売上高は384億24百万円（前期比36.1%減）、連結営業損失は36億8百万円（前期は41億24百万円の営業利益）、連結経常損失は34億65百万円（前期は32億87百万円の経常利益）、連結当期純損失は65億32百万円（前期は17億15百万円の当期純利益）となりました。

なお、本事業年度第2四半期末において、収益環境の悪化と構造改革費用の計上による連結純資産の減少および、これによる資金調達の不確実性から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識し、収益体質の強化を図ると共に、取引金融機関に対し、継続的・安定的取引関係の継続を協議、要請してまいりました。

その結果、資金面については、平成25年2月に金融機関との短期コミットメントラインの延長契約を締結し、また、平成25年3月本社跡地の売却による資金確保により、当面の資金調達の不確実性は解消されたものと判断しております。収益構造強化に関しては、事業構造改革プランに基づいた、不採算事業からの撤退と固定費削減、更に既存事業の強化、保有設備の有効活用などにより、収益体質は回復しつつあるものと判断しております。

上記の理由により、当連結会計年度末においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識する必要はないものと判断しております。

引き続き収益体質の強化に尽力すると共に、安定的資金調達による財務基盤の強化を図っていく所存であります。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

[装置関連事業]

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品などの製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用半導体の設備稼働用途の需要はありましたが、PC用メモリーの販売不振の影響から総じて低迷したため、年央から顧客の値下げ要求が厳しくなり、売上高は減少いたしました。また、各種製造装置に使用する真空シールは、半導体・FPD・LED等の設備投資需要が引き続き低調だったため、売上高は年間を通して軟調に推移しました。一方、シリコンウエーハ加工は、小口径ウエーハの需要があり比較的底堅

く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は188億67百万円（前期比24.2%減）、営業利益は1億37百万円（前期比94.5%減）となりました。

[太陽電池関連事業]

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、角切ソー、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、これまで太陽電池の導入を推進してきた欧州市場に代わり、中国・日本・米国市場への導入が伸びましたが、全世界では前年度並みの導入量となりました。一方、太陽電池パネルの価格下落の結果、欧州の大手企業や最大手の中国企業が赤字に転落し、一部は経営破綻に至るなど大変厳しい市場環境となりました。このため顧客の設備投資はほぼ凍結状態となり、当社グループもシリコン結晶製造装置等の販売を停止するに至りました。この対策として、一般産業向けに研磨装置やガラス加工装置などを開発いたしました。また、ユーザーの生産調整に伴い消耗品である石英坩堝や角槽も総じて低調な売上高となり、本セグメントは大幅な減収減益となりました。

この結果、当該事業の売上高は123億45百万円（前期比54.9%減）、営業損失は39億34百万円（前期は営業利益7億75百万円）となりました。

[電子デバイス事業]

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールに関して、年央まで欧州の財政危機の影響で温調シートが搭載される高級車販売が減少しましたが、その後回復に転じました。民生機器に使用されるサーモモジュールは、個人消費の伸び悩みで前年を下回りましたが、検査装置、バイオ関連機器が総じて底堅く推移し、売上高は、ほぼ計画のとおりとなりました。

車載スピーカーに採用されている磁性流体は、新興国での自動車販売が好調なことから堅調に推移しました。

この結果、売上高は45億63百万円（前期比14.5%減）、営業利益は2億57百万円（前期比53.6%減）となりました。

事業セグメント別の売上高は以下の表のとおりであります。

事業区分	第32期 (平成24年3月期)		第33期 (平成25年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
装置関連事業	24,883百万円	41.4%	18,867百万円	49.1%	△6,015百万円	△24.2%
太陽電池関連事業	27,357百万円	45.5	12,345百万円	32.1	△15,011百万円	△54.9
電子デバイス事業	5,337百万円	8.9	4,563百万円	11.9	△773百万円	△14.5
その他	2,509百万円	4.2	2,648百万円	6.9	138百万円	5.5
合計	60,088百万円	100.0	38,424百万円	100.0	△21,663百万円	△36.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は37億6百万円であり、主なものは、中国子会社での生産設備の増強であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、収益体質強化に係る機動的な事業資金調達と、流動性補完を行うために平成25年2月28日に取引銀行7行と総額38億50百万円のシンジケート方式による短期コミットメントライン延長契約を締結しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第30期 平成22年3月期	第31期 平成23年3月期	第32期 平成24年3月期	第33期 [当連結会計年度] 平成25年3月期
売上高	31,541,267	57,880,251	60,088,120	38,424,906
経常利益または 経常損失(△)	524,211	6,290,219	3,287,553	△3,465,667
当期純利益または 当期純損失(△)	156,301	4,483,368	1,715,169	△6,532,730
1株当たり当期 純利益または 当期純損失(△)	6円58銭	180円63銭	59円18銭	△212円5銭
総資産	47,963,691	61,499,547	72,571,546	66,343,820
純資産	22,581,544	25,564,204	34,186,775	30,439,166
1株当たり純資産額	892円19銭	986円60銭	1,090円66銭	966円10銭

(注) 第33期(当連結会計年度)の概況については、前記「1.企業集団の現況(1)当事業年度の事業の状況 ①事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
株式会社フェローテックセラミックス	千円 485,500	90.00	セラミックス製品の製造、販売
杭州大和熱磁電子有限公司	千中国元 518,756	100.00	サーモモジュールおよび石英製品等の製造、販売
杭州和源精密工具有限公司	千中国元 41,913	100.00 (47.60)	切削工具の製造、販売
杭州先進石英材料有限公司	千中国元 94,396	100.00 (44.44)	石英坩堝の製造、販売
杭州晶鑫科技有限公司	千中国元 132,349	75.44 (10.00)	角槽および関連製品の製造、販売
上海申和熱磁電子有限公司	千中国元 585,716	100.00	サーモモジュール材料の製造、販売およびシリコンウエーハ加工等の受託製造
上海漢虹精密機械有限公司	千中国元 166,559	92.34 (92.34)	シリコン結晶製造装置の製造、販売
寧夏銀和新能源科技有限公司	千中国元 200,000	100.00 (100.00)	シリコンインゴット(単結晶・多結晶)の製造、販売
寧夏富樂徳石英材料有限公司	千中国元 50,000	100.00 (100.00)	石英坩堝の製造、販売
富樂徳科技發展(天津)有限公司	千中国元 20,000	100.00 (100.00)	洗浄の受託
香港漢虹新能源裝備集團有限公司	千香港ドル 226,820	92.34	シリコン結晶製造装置の販売
台湾飛羅得股份有限公司	千新台幣ドル 10,000	100.00	真空シールの販売、修理および石英製品の販売
Ferrotec (USA) Corporation	千米ドル 41,611	100.00	真空シールの製造、販売およびサーモモジュールの販売
Ferrotec GmbH	千ユーロ 511	100.00 (100.00)	真空シールの販売および半導体関連製品の製造、販売
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	千シンガポールドル 1,300	100.00	半導体関連製品等の販売
Ferrotec Nord Corporation	千ルーブル 30,620	100.00	サーモモジュールの開発、製造、販売

(注) 議決権比率の()は間接保有で内数であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループが関連する、エレクトロニクス産業および太陽電池産業は、高度情報化の進展や新興国の経済発展に伴い、今後も市場規模の一層の拡大が期待されますが、同時に技術革新のスピードが速く、極めて国際競争の激しい市場であります。このような環境の中で当社グループが安定的に成長するためには、独自のコア技術である真空技術の応用製品に加え、業務提携やM&Aを視野に入れた経営戦略に基づき、積極的に新たな市場を切り開いて行かねばなりません。

一方、当社は太陽電池産業に参入しておりますが、製品の需給動向や市場価格の変動が大きいため、太陽電池用シリコン製品のOEMに特化し、安定的な受注を目指してまいります。加えて市場シェアの高い消耗品を積極的にグローバル市場へ販売してまいります。また、これまでに蓄積した結晶加工技術を応用し、結晶基板スライス装置、結晶基板研磨装置等の開発に着手しており、結晶加工関連製品を品揃えしてまいります。

当社グループは、中国子会社を製造拠点として活用するのみならず、重要な販売拠点として拡充してまいります。米国子会社は北米市場へ、欧州子会社は欧州市場へ拡販を図ってまいります。また、アジア市場へはシンガポール、韓国、台湾市場の現地子会社を通じて製品供給を促進してまいります。

当社グループの対処すべき課題は、「事業構造改革プラン」の継続による安定的な収益力の確保と財務体質の改善にあります。当社グループが関連するエレクトロニクス産業および太陽電池産業では、市場の需給動向に伴う設備稼働率や設備投資意欲の変動が極めて大きく、これに対応することが経営課題と考えております。

各産業の需要低迷時に対処するため、当社グループでは3つの事業セグメントを有して事業リスクを分散しております。製造コストの低減と製造拠点の最適化のために中国内陸部での生産を拡充し、人件費の抑制や在庫削減に努め、さらに経営合理化を進めてまいります。

販売面では、半導体等のエレクトロニクス産業にとどまらず、医療機器・医薬品関連機器や食品加工関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術や精密加工技術を用いたエンジニアリングサービスを提供いたします。加えて、スペアパーツや消耗品などアフターサービスを充実させ、安定的な収益の確保に努め、財務体質の改善を図ってまいります。

技術面では、中国生産拠点における顧客からの製品認定を取得するため、品質管理、開発、設計などグループをあげて人的な経営支援を行い、知的財産に基づく技術開発、生産技術などを移管してまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-S OXに対応した内部統制システムの構築と運営を実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

事業内容	主 要 製 品
装置関連事業	真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウェーハ加工
太陽電池関連事業	シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン
電子デバイス事業	サーモモジュール、磁性流体

(6) 主要な営業所および工場 (平成25年3月31日現在)

会 社 名	事業所名および所在地
当 社	本社：東京都中央区 千葉工場：千葉県匝瑳市 関西営業所：大阪府吹田市 会津工場：福島県会津若松市
株式会社フェローテック セラミックス	本社：東京都中央区 工場：石川県白山市、兵庫県尼崎市
杭州大和熱磁電子有限公司	本社・工場：中国浙江省
杭州先進石英材料有限公司	本社・工場：中国浙江省
杭州晶鑫科技有限公司	本社・工場：中国浙江省
上海申和熱磁電子有限公司	本社・工場：中国上海市
上海漢虹精密機械有限公司	本社・工場：中国上海市
寧夏銀和新能源科技有限公司	本社・工場：中国寧夏(ねいか) 回教自治区
Ferrotec (USA) Corporation	本社・工場：米国ニューハンプシャー州

(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
装置関連事業	1,961名	193名減
太陽電池関連事業	1,198	442名減
電子デバイス事業	1,020	96名減
その他の	700	67名増
全社	41	—
合計	4,920	664名減

- (注) 1. 全社として記載されている使用人数は、親会社の管理部門および全社資産を管理する会社に所属しているものであります。
2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて、664名減少しましたのは、主に中国子会社において装置関連事業および太陽電池関連事業の受注減少による生産量の減少によるものです。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
185 (1) 名	25名減 (5名減)	42.0歳	13.11年

- (注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に事業年度末の人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

借入先	借入額
シンジケートローン	4,336,111千円
株式会社みずほ銀行	1,765,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	715,000
三井住友信託銀行株式会社	380,000
株式会社千葉銀行	260,000
株式会社北日本銀行	202,800
日本生命保険相互会社	140,000
株式会社三井住友銀行	130,000
明治安田生命保険相互会社	100,000

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする長期タームローンの残高であります。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行と三井住友信託銀行株式会社をジョイント・アレンジャーとする短期コミットメントライン枠3,850百万円については、未使用であり、残高は零となっております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

① 発行可能株式総数 67,000,000株

② 発行済株式の総数 30,903,702株

（注）転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、発行済株式の総数は198,039株増加しております。

③ 株主数 22,874名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
山村章	811,300株	2.63%
野村信託銀行株式会社（投信口）	650,000	2.10
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	464,958	1.50
大阪証券金融株式会社	439,100	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	420,000	1.36
三井造船株式会社	410,000	1.33
株式会社SBI証券	409,600	1.32
三井住友信託銀行株式会社	400,000	1.29
松井証券株式会社	362,000	1.17
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	338,810	1.09

（注）持株比率は自己株式（93,424株）を控除して計算し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

② 当該事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況（平成25年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	山 村 章	Ferrotec (USA) Corporation取締役会長 Ferrotec Investments, LLC取締役 Ferrotec Nord Corporation取締役会長 杭州大和熱磁電子有限公司董事長 上海申和熱磁電子有限公司董事長 杭州和源精密工具有限公司董事長 有限会社山村産業代表取締役
代表取締役副社長	山 村 丈	執行役員管理統括担当 Ferrotec (USA) Corporation取締役 Ferrotec Nord Corporation取締役 台湾飛羅得股份有限公司董事長 Ferrotec Korea Corporation代表理事 Ferrotec Korea Co., LTD理事
代表取締役副社長	賀 賢 漢	執行役員事業統括担当 杭州大和熱磁電子有限公司副董事長兼總經理 杭州和源精密工具有限公司副董事長 杭州先進石英材料有限公司董事長 杭州晶鑫科技有限公司董事長 上海申和熱磁電子有限公司副董事長兼總經理 上海漢虹精密機械有限公司董事長兼總經理 上海漢虹國際貿易有限公司董事長 香港漢虹新能源裝備集團有限公司董事長 寧夏銀和新能源科技有限公司董事長 寧夏富樂德石英材料有限公司董事長 富樂德科技發展（天津）有限公司董事長 Ferrotec Korea Corporaion 理事 Ferrotec Korea Co., LTD理事 杭州博日科技有限公司董事長
取 締 役	小 松 輝 寿	執行役員経営企画担当 株式会社フェローテックセラミックス代表取締役副社長
取 締 役	中 塚 勝 人	スーパー・シリコン・テクノロジーズ株式会社監査役
取 締 役	吉 田 浩 二	復旦大学客員研究員
取 締 役	島 田 忠 男	

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
常 勤 監 査 役	宮 田 賢 一	
監 査 役	井 上 朗	弁護士 ペーカー&マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
監 査 役	片 山 茂 雄	公認会計士 片山茂雄公認会計士事務所
監 査 役	福 森 久 美	公認会計士 公認会計士福森久美事務所

- (注) 1. 取締役中塚勝人氏は、社外取締役であります。元大学副総長としての豊富な経験・実績・見識を有しております。
2. 取締役吉田浩二氏は、社外取締役であります。元事業法人での豊富な知識・経験・見識を有しております。
3. 取締役島田忠男氏は、社外取締役であります。元事業法人での豊富な知識・経験・見識を有しております。
4. 監査役宮田賢一、井上 朗、片山茂雄および福森久美の4氏は、社外監査役であります。監査役宮田賢一氏は元事業法人での豊富な経験や幅広い知識と見識を有しており、監査役井上 朗氏は、弁護士として、法務に関する相当程度の知識と見識を有しており、監査役片山茂雄氏は、公認会計士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役福森久美氏は、元事業法人での豊富な経験や幅広い知識と見識ならびに公認会計士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、社外取締役中塚勝人、吉田浩二、島田忠男の3氏および社外監査役宮田賢一、井上 朗、片山茂雄、福森久美の4氏を株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 (う ち 社 外 取 締 役)	7名 (3)	186,450千円 (17,250)
監 (う ち 社 外 監 査 役)	4 (4)	26,450 (26,450)
合 (う ち 社 外 役 員)	11 (7)	212,900 (43,700)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役20百万円）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
3. 上記のほか、役員退職慰労金につきましては、平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、支給を役員退任時とする退職慰労金の打切り支給を決議し、取締役2名に159百万円を未払計上しております。

③ 社外役員に関する事項

1. 他の法人等との兼職状況（他の会社の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係
- ・社外取締役中塚勝人氏は、株式会社テクノプラザみやぎ代表取締役を兼務しておりましたが、平成24年6月をもって退任しております。当社と同社とは取引関係はありません。
 - ・社外監査役井上 朗氏は、ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）に所属する弁護士であります。当社と同事務所とは取引関係はありません。
 - ・社外監査役片山茂雄氏は、片山茂雄公認会計士事務所を開業しております。当社と同事務所とは取引関係はありません。
 - ・社外監査役福森久美氏は、公認会計士福森久美事務所を開業しております。当社と同事務所とは取引関係はありません。
2. 他の法人等の社外役員の兼職状況および当社と当該法人等との関係
- ・該当事項はありません。

3. 当事業年度における主な活動状況
 ・取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（27回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 中塚 勝 人	27回	100%	—	—
取締役 吉 田 浩 二	27	100	—	—
取締役 島 田 忠 男	27	100	—	—
監査役 宮 田 賢 一	27	100	13回	100%
監査役 井 上 朗	26	96	13	100
監査役 片 山 茂 雄	27	100	13	100
監査役 福 森 久 美	27	100	13	100

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役中塚勝人氏は、主に元大学副総長としての豊富な学識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役吉田浩二氏は、主に元事業法人での豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役島田忠男氏は、主に元事業法人での豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役宮田賢一氏は、主に元事業法人での豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。また、適宜当社主要事業所および子会社の往査を行っております。

監査役井上 朗氏は、弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についてその専門的見地から発言しております。また、適宜当社主要子会社の往査を行っております。

監査役片山茂雄氏は、公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についてその専門的見地から発言しております。また、適宜当社主要子会社の往査を行っております。

監査役福森久美氏は、公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についてその

専門的見地から発言しております。また、適宜当社主要子会社の往査を行っております。

4. 責任限定契約の内容の概要等

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる各社外監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人であった有限責任監査法人トーマツは、平成24年6月26日開催の第32期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により会計監査人を退任いたしました。

② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	43,040千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43,040

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社が有限責任監査法人トーマツに支払うべき当事業年度に係る監査の対価となる報酬等はありません。

③ その他重要な報酬の内容

当社の会計監査人と同一のネットワークに属している、監査法人等に対して、当社の連結子会社である、杭州大和熱磁電子有限公司、杭州先進石英材料有限公司、上海申和熱磁電子有限公司、上海漢虹精密機械有限公司は、当該各社の財務書類について監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として合計2,290千人民元を計上しております。

④ 非監査業務の内容

当該事業年度における、会計監査人に対する非監査業務に係る報酬は発生していません。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

「会社法」ならびにその他の関連法令の施行に伴う、内部統制システムの整備に関する基本方針に関する当社取締役会の決議内容の概要は、次のとおりであります。

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 1. 当社の企業理念および行動規範に基づき、コンプライアンス体制に係る規程を制定し、役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
 2. その徹底を図るため、経営管理組織の協力を得てコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、経営管理組織を中心に役職員の教育等を行う。
 3. 内部監査室は、経営管理組織と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は必要に応じ取締役会および監査役会に報告される。
 4. 法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 1. 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
 2. 取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 1. コンプライアンス、市場、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの主管部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。
 2. リスク状況の監視および全社的対応は経営管理組織が行う。また、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

- ④ 取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 1. 取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限を含めた効率的な達成の方法を定める。
 2. 経営に関する重要事項は、取締役および執行役員を含む経営戦略会議で審議された後、執行役員会および取締役会に付議され決定する。
 3. 全社的な目標は、取締役会が月次および四半期毎に進捗状況をレビューし、改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現する。
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 1. 取締役会は、関係会社管理規程に基づきグループ会社に対し、重要事項についての報告および決裁を求めるとともに、グループ会社に関して責任を負う役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。
 2. 取締役および経営管理組織ならびに内部監査室は、これらを横断的に管理・監督する。
 3. 当社は、本年4月に新たに当社の独立役員選任基準を定め、これを満たす社外役員を本年6月開催の定時株主総会後の独立役員として選任し、株式会社大阪証券取引所に届け出る予定である。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 1. 監査役職務を補助すべき使用人は、監査役と協議して配置される。
 2. 監査役職務を補助すべき使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとし、人事考課は監査役会の同意を得る。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 1. 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスのホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を構築する。
 2. 報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
- ⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性確保および金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価かつ内部統制報告書の適切な提出に向け内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価および是正を行う。
- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた体制
当社および子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、所轄警察署と連携し断固としてこれを拒否する。

(6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、エレクトロニクス産業、太陽電池産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。また、企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進するとともに、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

このような観点から、磁性流体をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界でのシェアを高め、高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

経営の基本方針に基づき、事業拡大の設備投資やM&Aなど将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つと考えております。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	34,271,417	流動負債	27,243,838
現金及び預金	7,373,137	支払手形及び買掛金	8,554,171
受取手形及び売掛金	15,235,769	短期借入金	9,667,074
商品及び製品	3,194,236	1年内返済予定の 長期借入金	2,867,179
仕掛品	1,537,942	未払法人税等	155,833
原材料及び貯蔵品	4,805,641	リース債務	54,973
繰延税金資産	136,838	賞与引当金	440,590
その他	2,573,694	事業構造改革引当金	1,579,191
貸倒引当金	△585,843	その他	3,924,823
固定資産	32,072,403	固定負債	8,660,815
有形固定資産	24,914,953	長期借入金	5,836,240
建物及び構築物	5,409,144	リース債務	166,888
機械装置及び運搬具	10,165,156	退職給付引当金	66,062
工具器具備品	5,980,249	役員退職慰労引当金	54,920
リース資産	196,474	繰延税金負債	199,022
土地	704,841	資産除去債務	81,075
建設仮勘定	2,459,086	その他	2,256,606
無形固定資産	1,683,503	負債合計	35,904,653
のれん	769,080	純資産の部	
リース資産	38,949	株主資本	29,366,338
その他	875,473	資本金	13,201,346
投資その他の資産	5,473,945	資本剰余金	13,803,253
投資有価証券	1,055,244	利益剰余金	2,448,093
長期貸付金	151,017	自己株式	△86,355
繰延税金資産	330,687	その他の 包括利益累計額	399,418
その他	5,070,393	その他有価証券評価差額金	325,199
貸倒引当金	△1,133,396	為替換算調整勘定	74,219
資産合計	66,343,820	少数株主持分	673,410
		純資産合計	30,439,166
		負債・純資産合計	66,343,820

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	38,424,906
売上原価	31,448,528
売上総利益	6,976,377
販売費及び一般管理費	10,584,512
営業損失	3,608,135
営業外収益	1,155,003
受取利息及び配当金	32,068
貸貨収入	38,473
為替差益	870,850
補助金収入	164,628
その他	48,982
営業外費用	1,012,535
支払利息	643,096
支払手数料	122,380
その他	247,058
経常損失	3,465,667
特別利益	1,637,912
固定資産売却益	1,557,167
投資有価証券売却益	5,040
関係会社株式売却益	75,704
特別損失	4,330,395
固定資産処分損	105,428
投資有価証券評価損	105,706
減損損失	458,493
事業構造改革費用	3,656,997
その他	3,769
税金等調整前当期純損失	6,158,150
法人税、住民税及び事業税	30,712
法人税等調整額	561,152
少数株主損益調整前当期純損失	6,750,015
少数株主損失	217,285
当期純損失	6,532,730

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から）
（平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成24年4月1日 残高	13,101,346	13,703,254	9,593,070	△86,297	36,311,373
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	100,000	99,999			199,999
剰余金の配当			△612,246		△612,246
当期純損失（△）			△6,532,730		△6,532,730
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	100,000	99,999	△7,144,977	△57	△6,945,035
平成25年3月31日 残高	13,201,346	13,803,253	2,448,093	△86,355	29,366,338

	その他の包括利益累計額			少 数 株 主 分 持	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成24年4月1日 残高	212,980	△3,136,765	△2,923,784	799,186	34,186,775
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					199,999
剰余金の配当					△612,246
当期純損失（△）					△6,532,730
自己株式の取得					△57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	112,218	3,210,984	3,323,202	△125,776	3,197,425
連結会計年度中の変動額合計	112,218	3,210,984	3,323,202	△125,776	△3,747,609
平成25年3月31日 残高	325,199	74,219	399,418	673,410	30,439,166

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,330,168	流動負債	8,331,692
現金及び預金	601,206	支払手形	503,656
受取手形	265,226	買掛金	3,184,246
売掛金	7,340,075	1年内返済予定の長期借入金	2,604,438
商製品	373,898	リース債務	36,048
製成品	261,209	未払金	119,446
原材料	166,142	未払費用	188,745
仕掛品	35,230	未払法人税等	35,770
前払費用	62,479	賞与引当金	55,917
短期貸付金	1,817,536	事業構造改革引当金	1,579,191
未収入金	188,473	その他	24,231
未収消費税等	131,457	固定負債	5,981,499
その他貸倒引当金	87,626	長期借入金	5,424,472
	△393	リース債務	53,980
固定資産	31,112,895	資産除去債務	21,543
有形固定資産	1,188,173	退職給付引当金	63,514
建物	516,224	繰延税金負債	191,929
構築物	6,480	その他	226,060
機械装置	160,251	負債合計	14,313,191
車輜運搬具	4	純資産の部	
工具器具備品	42,943	株主資本	27,804,673
リース資産	66,057	資本金	13,201,346
土地	396,212	資本剰余金	13,564,242
無形固定資産	122,679	資本準備金	11,906,272
電話加入権	5,197	その他資本剰余金	1,657,970
ソフトウェア	78,449	利益剰余金	1,125,439
リース資産	38,949	その他利益剰余金	1,125,439
その他	82	繰越利益剰余金	1,125,439
投資その他の資産	29,802,042	自己株式	△86,355
投資有価証券	842,496	評価・換算差額等	325,199
関係会社株式	10,536,809	その他有価証券評価差額金	325,199
関係会社出資金	16,677,555	純資産合計	28,129,872
長期貸付金	279,577	負債・純資産合計	42,443,064
長期前払費用	60,761		
長期未収入金	990,633		
投資不動産	254,899		
会員の其他	12,323		
その他貸倒引当金	178,682		
	△31,695		
資産合計	42,443,064		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	金	額
売	上	高	14,235,126
売	上	原	12,252,143
販	売	総	1,982,983
費	及	び	
管	理	費	2,371,396
営	業	損	388,413
受	取	利	472,948
受	取	配	36,127
賃	貸	当	122,485
為	替	收	51,920
そ		差	240,221
営	業	の	22,192
支	外	費	300,767
支	払	手	122,380
支	払	利	138,111
賃	貸	費	33,475
そ		の	6,799
経	常	損	216,232
特	別	利	1,554,850
投	有	価	
固	定	証	5,040
所	資	産	1,548,975
特	別	の	834
固	定	損	3,495,933
固	定	資	601
投	有	産	42,565
関	会	証	105,706
減	社	株	70,134
事	損	式	119,769
そ	業	評	3,153,384
	構	価	3,769
	造	評	2,157,314
税	の	損	100,697
引	前	失	△12,252
法	当	額	247,100
人	期	純	2,492,858
税	純	損	
法	等	失	
人	還		
税	付		
等	税		
調	額		
整	額		
額	失		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から）
（平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成24年4月1日 残高	13,101,346	11,806,272	1,657,970	13,464,242	4,230,545	4,230,545	△86,297	30,709,836
事業年度中の変動額								
新株の発行	100,000	100,000	△0	99,999				199,999
剰余金の配当					△612,246	△612,246		△612,246
当期純損失 (△)					△2,492,858	△2,492,858		△2,492,858
自己株式の取得							△57	△57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	100,000	100,000	△0	99,999	△3,105,105	△3,105,105	△57	△2,905,163
平成25年3月31日 残高	13,201,346	11,906,272	1,657,970	13,564,242	1,125,439	1,125,439	△86,355	27,804,673

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成24年4月1日 残高	212,980	212,980	30,922,817
事業年度中の変動額			
新株の発行			199,999
剰余金の配当			△612,246
当期純損失 (△)			△2,492,858
自己株式の取得			△57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	112,218	112,218	112,218
事業年度中の変動額合計	112,218	112,218	△2,792,944
平成25年3月31日 残高	325,199	325,199	28,129,872

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年5月22日

株式会社 フェローテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂本 満夫	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 相澤 範忠	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 跡部 尚志	㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フェローテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年5月22日

株式会社 フェローテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂本 満夫	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 相澤 範忠	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 跡部 尚志	㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フェローテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社を訪問して事業の実際を調査するとともに報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」

（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月23日

株式会社フェローテック監査役会

常勤監査役 宮田 賢一 ㊟

社外監査役

社外監査役 井上 朗 ㊟

社外監査役 片山 茂雄 ㊟

社外監査役 福森 久美 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する剰余金処分につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金5円（普通配当5円）といたします。
なお、この場合の配当総額は154,051,390円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成25年6月28日といたします。

第2号議案 取締役7名選任の件

本總會終結の時をもって、取締役全員（7名）が任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふり 氏 (生年月日)	がな 名	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1	やま 山 (昭和19年4月1日生)	むら 村 あきら 章	昭和54年12月 Ferrofluidics Corporation (現 Ferrotec (USA) Corporation) 入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長 (現任) 平成2年5月 有限会社シグマテクノリサーチ (現有限会社山村産業) 代表取締役 (現任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公司董事長 (現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公司董事長 (現任) 平成10年5月 Ferrotec Investments, LLC取締役 (現任) 平成15年2月 Ferrotec (USA) Corporation取締役会長 (現任) 平成17年4月 杭州和源精密工具有限公司董事長 (現任) 平成17年10月 SCTB NORD (現Ferrotec Nord Corporation) 取締役会長 (現任)	811,300株
2	やま 山 (昭和46年2月2日生)	むら 村 たける 丈	平成6年10月 セコムキャド株式会社入社 平成8年4月 当社入社 平成16年4月 当社電子デバイス事業部TE部長 平成18年8月 当社機能素材事業部TE部長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社業務改善担当取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役員管理統括担当 平成21年6月 SCTB NORD (現Ferrotec Nord Corporation) 取締役 (現任) 平成22年1月 台湾飛羅得股份有限公司董事長 (現任) 平成23年1月 Ferrotec (USA) Corporation取締役 (現任) 平成23年4月 当社代表取締役副社長兼執行役員管理統括担当 (現任) 平成25年1月 Ferrotec Korea Corporation代表理事 (現任) 平成25年3月 Ferrotec Korea Co., Ltd. 理事 (現任) 平成25年4月 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 取締役 (現任)	3,900株

候補者 番号	ふり 氏 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
3	が 賀 (昭和32年10月14日生)	<p>が 賀 漢</p> <p>平成5年4月 当社入社</p> <p>平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公司総経理（現任）</p> <p>平成10年3月 同公司副董事長（現任）</p> <p>平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公司副董事長兼総経理（現任）</p> <p>平成13年6月 当社取締役</p> <p>平成15年2月 上海漢虹国際貿易有限公司董事長（現任）</p> <p>平成15年7月 杭州博日科技有限公司副董事長</p> <p>平成16年6月 当社常務取締役</p> <p>平成17年3月 上海漢虹精密機械有限公司董事長（現任）</p> <p>平成17年4月 杭州和源精密工具有限公司副董事長（現任）</p> <p>平成18年8月 当社事業統括担当常務取締役</p> <p>平成18年9月 杭州先進石英材料有限公司董事長（現任）</p> <p>平成20年3月 香港漢虹新能源裝備集團有限公司董事長（現任）</p> <p>平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員事業統括担当</p> <p>平成22年2月 上海漢虹精密機械有限公司総経理（現任）</p> <p>平成22年8月 杭州晶鑫科技有限公司董事長（現任）</p> <p>平成23年2月 Ferrotec Green Energy Corporation（現任） Ferrotec Korea Corporation）理事（現任）</p> <p>平成23年4月 当社取締役副社長兼執行役員事業統括担当</p> <p>平成23年4月 寧夏銀和新能源科技有限公司董事長（現任）</p> <p>平成23年4月 寧夏富樂德石英材料有限公司董事長（現任）</p> <p>平成23年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員事業統括担当（現任）</p> <p>平成23年6月 富樂德科技發展（天津）有限公司董事長（現任）</p> <p>平成23年10月 Ferrotec Korea Co.,Ltd.理事（現任）</p> <p>平成25年1月 杭州博日科技有限公司董事長（現任）</p>	28,863株

候補者 番号	ふり 氏 氏 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
4	こまつ てるとし 小松 輝寿 (昭和31年12月3日生)	昭和58年7月 当社入社 平成10年9月 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 社長 平成13年6月 当社執行役員C P部長 平成15年4月 当社執行役員営業本部長 平成18年8月 当社執行役員事業推進部長 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社事業推進担当取締役 平成20年7月 株式会社フェローテックセラミックス代表取締役専務 平成21年6月 当社取締役兼執行役員事業推進担当 平成23年3月 株式会社フェローテックセラミックス代表取締役副社長 平成24年7月 同社取締役 平成24年7月 当社取締役執行役員社長室長 平成25年1月 当社取締役執行役員経営企画担当（現任） 平成25年3月 株式会社フェローテックセラミックス代表取締役副社長（現任）	8,900株
5	しまだただ お 島田 忠男 (昭和19年2月13日生)	昭和44年4月 東京三洋電機株式会社入社 平成9年4月 三洋電機株式会社空調システム事業部長 平成10年6月 同社取締役空調システム事業部長 平成11年6月 同社執行役員 平成12年4月 同社執行役員兼三洋電機空調株式会社代表取締役社長 平成16年12月 同社執行役員兼クリーンエナジーカンパニー長 平成17年4月 同社常務執行役員兼クリーンエナジーカンパニー長 平成21年1月 日本化機工業株式会社取締役 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成22年11月 日本化機工業株式会社取締役退任	—

候補者番号	ふり 氏 (生年月日) がな 名	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
6	かた やま しげ お 片 山 茂 雄 (昭和23年11月16日生)	昭和49年4月 監査法人千代田事務所（現あらた監査法人）入所 昭和58年8月 片山茂雄公認会計士事務所開設（現任） 平成12年6月 ピープル株式会社取締役 平成15年4月 同社社外取締役 平成22年6月 当社監査役（現任）	3,000株
7	なか むら きゅう ぞう 中 村 久 三 (昭和22年2月24日生)	昭和49年10月 日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）入社 昭和63年7月 同社千葉超材料研究所長 平成2年9月 同社取締役 平成6年7月 同社常務取締役 平成8年7月 同社第1半導体装置事業部長 平成8年9月 同社代表取締役社長 平成18年9月 同社代表取締役会長 平成24年7月 同社取締役相談役 平成24年9月 同社取締役退任 平成24年9月 同社顧問（現任）	—

- (注) 1. 候補者山村 丈氏は、候補者山村 章氏の長男であります。
2. 候補者賀 賢漢氏は、上海漢虹精密機械有限公司の董事長を兼務し、当社は同社と太陽電池向けシリコン製造装置等の販売におけるロイヤリティ取引、売買取引、出向契約、購買代行取引、貸付および同社借入に対する債務保証を行っております。

3. 候補者小松輝寿氏は、株式会社フェローテックセラミックスの代表取締役副社長を兼務しており、当社は同社と売買取引、出向契約および同社借入に対する債務保証を行っております。
4. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
5. 候補者島田忠男氏は、社外取締役候補者であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。同氏は、事業法人での豊富な経験・実績・見識を有し、また業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断し、候補者としております。
6. 候補者片山茂雄氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、当社の社外監査役として3年在任しておりますが、本総会終結の時をもって当社監査役を辞任いたします。同氏は、昭和48年に公認会計士資格を取得して以来、経営全般に亘る指導に従事し、会社財務・会計に精通しており、客観的な立場にあります。社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としております。
7. 候補者中村久三氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、事業法人での豊富な経験・実績・見識を有し、また業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としております。
8. 当社は、候補者島田忠男氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。また、候補者片山茂雄氏ならびに候補者中村久三氏の選任がそれぞれ承認された場合、会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。その概要は次のとおりであります。

社外取締役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限としてその責任を負います。

以上

